

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和3年4月1日	終期	令和6年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市木造住宅耐震改修工事等補助金 昭和56年5月31日以前に建築された個人用の木造戸建住宅で、2階建て以下のものに対して、耐震設計、耐震改修工事等に要する費用の一部を補助を行うもの。						
款・項・目	土木費 建築費 建築指導費						
所属等	建築部 建築行政課 建築行政係 電話025-226-2841						

年 度		令和3年度（1年目）		令和4年度（2年目）		令和5年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	14,389	国・県 6,570	17,000	国・県 5,889	19,900	国・県 11,460
	決算(千円)	12,809	国・県 6,534	16,100	国・県 5,600	16,000	国・県 9,204
補 助 率		耐震設計・リフォーム1/2、耐震改修2/3		耐震設計・リフォーム1/2、耐震改修2/3		耐震設計・リフォーム1/2、耐震改修2/3	
目 標		27件/年の補助 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	118.5%	32件	107.4%	29件	114.8%	31件
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		補助事業者が戸建て住宅所有者個人となるため、公開していない。					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	△	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	—
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 耐震工事には多額の費用を要することから、補助率を下げることは難しいと思われる。 <g～hにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
	① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 住宅の耐震化は喫緊の課題であることから、工事費を抑えることができる低コスト工法や耐震シェルターなど様々な地震対策の普及促進や、対象となる住宅所有者への周知・啓発に力を注ぎながら、耐震化の促進に取り組んでいく。				